

令和6年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会派名 久留米たすき議員団

代表者名 松岡 保治

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 令和6年3月31日（令和5年度分）

- 2 事業実績の概要
 - ・各種研修等への参加
 - 6/29～30 自治体・公共 Week 実行委員会「地方創生取組み事例」ほか（東京）
 - 7/2 「子ども条例の現状と課題」（東京）
 - 8/4 「地方議会議員特別セミナー」（東京）
 - 10/25～26 「全国市議会議長会 研究フォーラム in 北九州」（北九州市）
 - 11/7～8 「財政比較特別研修」（札幌市）
 - 11/21 「町村議会広報研修」（福岡市）
 - 2/7 「人口減少時代の重要政策集中講座」（東京）
 - 3/28 「上下水道事業の経営戦略」（東京）
 - 3/28 「with コロナ時代の地域公共交通特別講座 in 東京」（東京）
 - ・調査研究費 交通費
 - ・資料購入費 書籍購入費
 - ・事務費 端末通信費用（タブレット）、振込手数料

研 修 報 告 書

令和6年3月28日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡保治 様

会派名久留米たすき議員団
報 告 者 大熊博文

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和5年6月29日
開 催 地	東京都
参加議員名	大熊博文
研 修 項 目	地方創生取り組み事例
当該研修への参加動機・目的	久留米市が今後発展するためのヒントはないか、住みやすさ日本一の富山県の事例を参考にするため
説 明 者	富山県知事 新田八郎
説 明 内 容	新田知事による富山県の地方創生の取り組みの事例の説明を受ける。画像による説明
研 修 の 成 果	施策として、デジタル田園都市構想総合戦略、まち、ひと、しごと創生総合戦略に取り組まれている。稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようし、地域とのつながりを築き、地域への新しい人の流れをつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくり、多様な人材の活躍を推進し、新しい時代の流れを力にする。以上のような取り組みを久留米市が取り組むべき施策として再度見直していきたいと感じた。

研 修 報 告 書

令和6年3月28日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡保治 様

会派名久留米たすき議員団
報 告 者 大熊博文

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和5年6月30日
開 催 地	東京都
参加議員名	大熊博文
研 修 項 目	地域の観光づくり
当該研修への参加動機・目的	久留米市が観光をより良い産業とするためにどのような取り組みをすればいいのかを国の担当者から直接説明を受けた。
説 明 者	観光庁観光地域振興課課長補佐平山耕史
説 明 内 容	これからの観光地づくり
研 修 の 成 果	外国人観光客にとっては日本はリピートして来ていただけるほどの人気があり、訪れるたびに地方にも足を伸ばしていただける傾向があることがわかった。この傾向を活かし各地域が観光づくりに力を入れれば、地域活性化や観光客一人当たりの日本国内での消費額を伸ばすことが可能であることがわかった。久留米市も外国人観光客に来ていただけるような取り組みを考えていきたい。

研修報告書

令和5年 7月 13日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 松岡保治 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 山崎ケブン



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	令和5年6月30日
開催地	東京都 住所 東京ビッグサイト
参加議員名	山崎ケブン
研修項目	自治体 Week
当該研修への参加動機・目的	自治体がこれから発展していくためのDX化、観光、防災の課題に対するアプローチ方法のヒントを得るため、本市に導入できる画期的なサービスや商品の知識を得るため、それらが集結する日本の中心に知識を求めに行く。
説明者	平山耕史氏、河野太郎、他
説明内容	これからの観光地域づくり、デジタル化の進展の現状、防災担当者セミナー、ブース展示
研修の成果	<p>「これからの観光地域づくり」では外国人観光客にとって日本はリピートして来ていただけるほど人気であり、訪れるたびに地方にも足を伸ばしていただける傾向があることを学んだ。この傾向を活かし各地域が観光づくりに力を入れれば地域活性化や観光客一人当たりの日本国内での消費額を伸ばすことが可能であることがわかった。さらに観光地域づくりの司令塔となる法人（DMO）についてもたくさんの例があることを知り、我が市もDMOとの連携をすることでさまざまなツアーリズムを生み出せる例もたくさん知ることができた。観光客に本市を第二の故郷と思っていただき、何度も訪れていただけるように今回の話の内容を参考にしたい。</p> <p>「デジタル化の進展の現状」では河野大臣自ら ZOOM で首長と意見交換している事やデジタル庁職員と共創プラットフォームで自治体職員が繋がれる等、いかにデジタル庁が自治体に対してオープンであるか紹介され、自治体のDX化の手助けに前向きであることが理解できたため、本市もぜひ頼って行きたいと思う。又、ここ最近のマイナカード関連ミスがマイナンバー（番号）の情報を利用せずに名前等の情報を元に手続きが行われたことが原因なのでマイナンバーの信用性は揺るがない事がわかった私自身はマイナカードの普及を急いで便利な</p>

世の中にしたい考えなので、今回聞いた活用例である医療データで別々の診療科との連携判断もできる事や。市役所に行かなくても手続きができるようになる事、窓口でカードを出せば書き物がなくなる事等の話を本市でもひろめ、本市のDX化の前進に繋ぐことができるだろう。都城市がDX化の参考になる事も知れ、今後参考にしたい。

「防災担当者セミナー」では市長の防災に対する姿勢の大切さ、防災設備を普段から使わなければ本番で使いこなせない事、防災認定を受ける事で製品の付加価値が高まる事、

そして見た目も使いやすい防災アプリの活用例の紹介があり、今回の講演の多くがDXというキーワードで繋がっていると感じた。本市も時代に取り遅れないように進めていくモチベーションを改めて得た。

複数の講演者の話を聞くことによってこれからの市政を考える上で必要となる新時代のための知識と知恵を得ることができた。

ブース展示には本市にも導入したくなるたくさんの企業による自治体向けの商品やサービスの展示があった、その中には簡単に設置できる止水板等の商品もあり、本市への導入を目指したい。

研修報告書

令和5年7月2日

久留米たすき議員団

団長 松岡保治 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 そうだ 耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	令和5年7月2日
開催地	東京都千代田区 新有楽町ビル会議室
参加議員名	そうだ耕一郎
研修項目	地方議員研究会 子ども条例の現状と課題
説明者	関東学院大学法学部 牧瀬稔 教授
当該研修への参加動機・目的	異次元の少子化対策が唱えられ、国県市が一体となって少子化対策に取り組む中、子どもの育つ環境の向上についても、近年さらに関心が高まり、子ども条例を制定する動きが広がりつつある。本市でも検討する余地があると考えているが、その際に他市の状況や研究の動向等を知るため研修に参加した。
説明内容	①子どもを取り巻く課題 ②子どもに関する条例 ③子どもに関する総合的な条例④個別課題に対応した条例 ⑤若者・大学生に関する条例
研修の成果	<p>子どもの権利を保護する条例など子ども関連の条例は現在40ほどの自治体で制定されている。大きく分けて、総合系の条例と特定の施策を推進する条例がある。総合系の条例は内容はかなりばらつきがあるが、私は権利を保護する条例がほとんどだろうと勝手に決めつけていたが、罰則を伴う制限系の条例もあると知った（いしかわ子ども総合条例など）。</p> <p>権利擁護系の規定はこども基本法である程度全国一律に保障されている部分もあるが、パターンリスティックに子どもの権利に一定の制限を加え、後見的に子どもの成長を見守っていくタイプの法律は一律に法律で制定するのはなかなか困難な場合があることが想定され、自治体が制定する子ども条例としては制定する実益があるのではないかと。市町村が制定する条例については、罰則も秩序罰にとどまるであろうから、仮に罰則を制定したところで、対的に侵害の度合いは小さいであろうが、効果は大きいのではないかと。秩序罰とはいえ、罰則を伴う条例は安易にとりうるものではないが、実効性をより重視した子ども条例制定の際、選択肢としてはありうると感じた。</p> <p>施策条例は特定の目的に応じて総合系の条例以上にばらつきがあるが、大阪府の「子どもを性犯罪から守る条例」（18歳未満への性犯罪を犯した者について、出所後5年間は知事に住所を届け出る義務を課する条例）など、かなり権利の制約に踏み込んだ攻めた条例を制定しているものもあり、本市においても参考になった。学力向上に関する取り組みについては、埼玉県戸田市は民間事業者（ベネッセ）と組んで、大幅な学力向上に成功しているが、学力に関する条例は同じ県内でも市町村によって私立小学校中学校への進学率や通塾率に差があるので、市町村が制定することで、より効き目のある条例が組めるであろうし、子どもの学力と人口増加率には強い相関性が見られるので、他自治体からの移住定住を狙う意味でも久留米市でもしっかりと検討しなければならないと感じている。また、子ども政策については、予算がかかるものが多い中で、千代田区の制定する財源確保条例などはとりうる手段として参考になった。</p>

他、添付資料

研 修 報 告 書

令和6年3月28日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡保治 様

会派名久留米たすき議員団
報 告 者 大熊博文

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和5年8月4日
開 催 地	東京都
参加議員名	大熊博文
研 修 項 目	これからの地方自治と議員活動のための最新のヒント
当該研修への 参加動機・目的	地方自治体である久留米市が持続可能な発展をするために何が必要か、 そのために議員として何すべきかを考えるため
説 明 者	大正大学地域構想研究所所長、元総務大臣 片山善博 地方財政審議会会長、関西学院大学名誉教授 小西砂千夫 こども家庭庁長官官房総務課企画官岩崎林太郎
説 明 内 容	地方自治をめぐる今日的課題と議会への期待 地方財政をめぐる最近の状況 こども家庭庁設置の目的と取組状況
研 修 の 成 果	地方自治をめぐる今日的課題と議会への期待については地域のことを 総合的かつ将来のことも見込んだ政策形成の場に国や自治体の施策を それぞれの地域の視点で点検する姿勢が必要であることがわかった。 地方財政をめぐる最近の状況については人口減少をいかに食い止める か、生産人口の確保が大事であることとこれまでのインフラ整備が朽ち てきていることを認識して早めの対応を考えるべきであると思えた。 こども家庭庁の目的と取組状況については、少子化問題に取り組む国の 考えと久留米市が抱える人口減少がリンクしていることは周知のこと であるので今後も議員として関係機関と連携して対策に取り組みたい。

研修報告書

令和5年11月1日

会派名 久留米たすき議員団
代表者 松岡保治様

会派名 久留米たすき議員団
報告者 石井俊一

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	令和5年10月25日～26日
開催地	福岡県北九州市 西日本総合展示場
参加議員名	石井俊一
研修項目	第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州 —統一地方選挙の検証と地方議会の課題—
説明者	片山善博氏（大正大学教授）、谷 隆徳氏（日本経済新聞社編集委員）、勢一智子氏（西南大学教授）、辻 陽氏（近畿大学教授）、濱田真里氏（StandWomen 代表）、田中常郎氏（北九州市議会議長）、江藤俊昭氏（大正大学教授）、辻 弘之氏（登別市議会議長）、たぞえ麻友氏（目黒区議会議員）、永野慶一郎氏（枕崎市議会議長）
当該研修への参加動機・目的	全国より多くの議員が集まり、共通する議会の課題や今後のあり方について先進事例や議会に求められているものを把握でき学べる場であるため。これまで何回も参加してきている。
説明内容	・基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」 ・パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」 ・課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」
研修の成果	・【基調講演】地方議会は岐路にある。決めるのは執行部でなく議会であり、重要であるにもかかわらずその存在感が薄れてきている。ちゃんと市民の期待に応えているか、振り返りが議会改革であり、その改革はやってはきているがもっとガラッと変える必要があるのかもしれない。DX は大きなカギとなる。元鳥取県知事片山氏の講演は議会人にとって耳の痛い話が多いがエールとヒントを与えてくれる。日本の地方議会の特徴が①議場での公開議論の欠如②税の議論の欠如③住民参加の議論の場の欠如であり、認識を改め直す必要性を感じた。 ・【パネルディスカッション】議会の重要性は増しその位置づけも明確化した。統一選を終えても地方政治への無関心、定数割れ議会などの流れは変わらず、ハラスメントなど新たな課題も出てきた。当然議会そのものの努力がもっと必要である。ハラスメントには研修、相談窓口設置、ルールづくりなど議会自らがしっかり市民に示し時代にアップデートし見える化を図らねばならないし、将来に向けて主権者教育の充実、政策立案など議会活動の補助のために議会事務局同士の連携支援、議員の厚生年金復活も進めるべきなのかもしれない。 ・【課題討議】議員のなり手不足は民主主義、議会そのものの危機である。立候補検討者に対する養成講座や女性議員を増やす活動をする団体、大幅に定数削減を行ったにもかかわらず定数割れの危機があった議会の話は興味深かった。誰のための議会か、何のための議会改革か。改革そのものが住民評価されることはない。機能を変え地域を強く変えていくためには色んな人が立候補し変えていく仲間を増やしていくことが重要であり、多様性がキーワードだと感じた。

研 修 報 告 書

令和6年 3月26日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 山 崎 ケブン

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和5年11月7日～8日
開 催 地	札幌市
参加議員名	大熊博文、甲斐田義弘、石井俊一、松岡保治、そうだ耕一郎、山崎ケブン
研 修 項 目	歳入の財政比較、歳出の財政比較、財政指標の比較分析
当該研修への参加動機・目的	予算、決算を扱う私たち市議は時として地方財政の理解をさらに深めることでさらなる適切な提案ができるようになることが重要であると考えた結果、参加を決めた
説 明 者	講師：川本達志氏
説 明 内 容	私たちの街の財政問題の見つけ方、決算カードや財政分析資料を参加各自治体に合わせた資料を配布していただき説明を受けたため久留米市の場合に集中した内容の説明を受けた。
研 修 の 成 果	実際の久留米市の決算カードと分析資料を用いての説明を受けることができ、決算カードでは研修時点で令和3年までの最新の情報を得ることができた。歳入の説明では一般財源や経常一般財源の重要性が強調され、法人税よりも固定資産税等の収入が大きいことがわかり、より大きな収入源となる個人納税者への市のサービス提供の強化が求められていることがわかった。予算編成は市長の方針に基づき、成果やエビデンスに基づいた事業が検討される。人件費や物件費の削減は公共施設の見直しや民間委託の増加が必要であり、財政の持続可能性が重要となる事を実際に破綻した他自治体の例を交えながらの説明もい

ただき非常に理解しやすい内容であった。さらに、補助金の効果検証や財政調整基金の活用など、財政運営の改善提案も示された。久留米市のケースでは、扶助費や公債費に関する課題がある事がわかり、議員と職員間のさらなる情報共有も重要である事の助言がされた。説明者の川本達志氏の説明は非常にわかりやすく、これから歳入の確保を課題とする久留米市にも講師として招くべきではないかとの声も上がった。決算カードをはじめとし、財政の理解をよりすすめることができ、今後の提案内容の適切化を図っていきたい。

研 修 報 告 書

令和 5 年 11 月 30 日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 松岡 保治

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 5 年 11 月 21 日 (火)
開 催 地	福岡市博多区 博多サンヒルズホテル 2 階 瑞雲の間
参加議員名	松岡 保治
研 修 項 目	町村議会広報研修会
当該研修への参加動機・目的	議会広報委員長として、広報紙制作の基本ポイントや町村議会の広報紙を知るために研修に参加した。
説 明 者	町村議長会主催 講師 長岡 光弘氏 (グラフィックデザイナー、ビジュアルアドバイザー)
説 明 内 容	<p>広報紙制作の基本のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 媒体特性を知る ・ 広報紙制作の基本 ・ 議会広報紙クリニック
研 修 の 成 果	<p>【媒体特性を知る】 広報紙は各世帯に配布されるため、いかに表紙で興味をもってもらえるかが重要だと感じた。</p> <p>【広報紙制作の基本】 住民視点での情報発信が必要。どのように情報を住民に伝えるのか、編集方針をしっかりと定めた議会広報紙へ。スローガンを表紙に入れるのもよい。関連がある内容をまとめて並べるなど、情報の流れが伝わる紙面構成にすること。文章は、短文で構成した読みやすい文章に。一文は 60 文字以内が読みやすい。書体の使いすぎ・色の使いすぎは見にくくなるので注意。行間を空け、一行の文字数を少なくし可読性を図ること意識することが重要だとわかった。写真の向きには方向があり、目の方向に注意。</p> <p>【議会広報紙クリニック】 委員会の説明など、初めて見る人も分かるように。住民の声に対する、議会の答えやコメントがあるといい。余白をとり、行間を空けないと、かなり見にくい。字が多すぎる、一行が長いと読まれない。情報を分断しない。今後、今回聞いたポイントや視点をもって、議会だよりを作成していきたい。</p>

研 修 報 告 書

令和6年 2月 7日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年2月7日 午前10時～12時30分
開 催 地	東京
参加議員名	中村 博俊
研 修 項 目	知っておきたい まち・ひと・しごと創生総合戦略
当該研修への参加動機・目的	加速化する人口減少に伴い、地域経済の衰退や地域コミュニティの担い手の不足など、コロナ禍を越え特に実感として感じる事が数多くあった。今まで、人口増加の考え方が主流であり、地域活性化や移住誘致等の施策を行ってきたがそれ以外の考え方施策についても学ぶ為
説 明 者	元大阪府交野市役所勤務 コンサルタント・データサイエンティスト 黒瀬 雄大
説 明 内 容	人口減少についてデータでの現状把握を行い課題と対策を認識する。地方自治体の総合戦略、総合計画の内容や基になるデータの信憑性について。人口増陰へ転換する方針から人口減少に備える事の重要性と対策について。
研 修 の 成 果	人口減少について、明確なデータとして把握する事の大切さと重要性を感じた。人口減少に伴い、自身で考えていた課題以外にも多岐にわたる問題がある事がわかり、より課題の対策の必要性を感じる研修となった。地方自治体の考える総合戦力と総合計画の関係性について学ぶ中でその指針となる人口ビジョンの策定が甘くなりがちなの状況も知る事ができ、総合戦略等の制度をあげるためにわかりやすい KPI 設定を行う事の重要性を感じ、自治体に対し明確なエビデンス等を求めていきたい。又、人口減少に対する対策の施策について模索・提案を行っていきたいと考えております。

研 修 報 告 書

令和6年 2月 7日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年2月7日 午後2時～午後4時30分
開 催 地	東京
参加議員名	中村 博俊
研 修 項 目	DX デジタル戦略
当該研修への 参加動機・目的	人口減少がもたらす地域への影響において公共サービスの縮小という課題があげられる。それは直結して住民の生活の質に影響を及ぼすため対策を講じる必要があると考えた。その対策として自治体業務のDX化は効果的であるのではないかと考え、その方法について学ぶ為
説 明 者	元大阪府交野市役所勤務 コンサルタント・データサイエンティスト 黒瀬 雄大
説 明 内 容	デジタル政策とはそもそもどのようなものなのか？その情報と現在にの实情について。DX政策にかかせない自治体の標準化について正しく認識する事が重要。何の為にDX化を行うのか、手段がゴールとならない仕組みづくりの必要性
研 修 の 成 果	人口減少の課題に対する施策として、自治体にしか出来ない業務であり人がやるべき必要がある業務に人件費や資源を投じるために、その他のご業務はDX化を行い、人件費の削減やAI等による自動化を進める事が必要。デジタル化に向けて自治体の最大の課題は、人材の確保や育成であり、その原因は知識の乏しさや消極性によるものである。自治体システムの標準化等、国からの指針が出ている中で基幹系システム導入において費用が増加するなど問題もおきており、各々の自治体の状況の把握が重要。取り入れた、やった事ではなく業務改革をどれだけ変えるこちができたかに焦点をあて考えていく必要がある。

研修報告書

令和6年 3月28日

久留米たすき議員団

団長 松岡保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年3月28日
開催地	東京都豊島区 第一イン池袋 会議室アゼリア
参加議員名	早田耕一郎、石井俊一、山崎ケブン
研修項目	上下水道事業の経営戦略
説明者	宇野二郎 北海道大学公共政策大学院教授
当該研修への参加動機・目的	久留米市の上下水道事業は非常に厳しい経営環境に晒されており、特に下水道は生活排水処理基本構想が改定されるなど、大きな改革が求められている。講師は公営企業研究の第一人者であり、本市の上下水道事業の今後について知見を得るために参加した。
説明内容	① 上下水道事業の経営分析と料金・使用料算定（上下水道事業の概要・経営分析・料金算定） ② 公営企業の経営改革 1、経営戦略 2、広域化 3、官民連携 4、附帯事業 5、脱炭素化
研修の成果	<p>上水道会計の経営を分析する上で決定的に重要になるのは、料金の算定である。民間企業に置き換えると、価格設定が適切でなければ事業の継続はできないのは当然であるが、公営企業でも同様である。全国的に人口減が進んでいるが、人口減の幅よりも料金収入の減少幅が大きい自治体もあれば、逆に人口減があっても料金収入がほとんど変わらない自治体もある。その差は、経営分析を精緻に行い、料金の改定を時宜に応じて行なっているかの差が大きいようだ。水道料金の設定については、一般の物品と違い、料金が供給量に応じて逓増する性質があるため、大口需要者の存在に頼りすぎる料金設定になれば、撤退により水道会計に与える影響は大きくなる。逓増率の調整や各クラスター別で改定率を調整することが重要であるとの学びを得た。また、水道会計は全国的に悪化しているということは聞いていたが、水道事業は基本的に独立採算制（この「原則」独立採算制の詳細について学べたことも成果である）であるにもかかわらず、料金の設定は議会の議決事項であるため、料金設定が政治化してしまい、結果こまめな料金改定が困難になり、健全な水道事業会計の運営が阻害されている実情を知り、やはり議会として客観的に事業を評価し政治化を防ぐ意識が重要だという認識をさらに強めた。</p> <p>公営企業の経営改革については、そもそも「公営企業の経営」が私企業のそれとどう違うのかを、臆げにしかイメージできていなかったが、時間（将来の人口増、情勢変化）こそが公営企業の競争相手であり、スムーズに収支均衡をしていくことが公企業における経営戦略だと具体的に理解ができた。経営改革には、経営管理を強化すること、議会の側から見れば、経営状態についての情報を能動的に取得しておく（貸借対照表、料金回収率の確認など）ことが前提として重要になる。その上で、投資額の最適化合理化をしていくことが経営効率化の過程になるが、個別の手法として、設備性能のダウングレードについては、あまり視野に入っていなかったが、非常に有効な手立てと感じた。また、話題となっている水道事業のコンセッション方式は、宮城県の事例について過程を学んだが、事前に得ていたイメージと違い、全面的な委託ではない分、ライフラインを以上するある種の怖さは懸念ほどではない一方で、財政効果も限定的なものになっていた事例を知ることができた。今後、コンセッション方式を検討するかは別段、今後の水道行政の選択肢の一つについて知識を深めることができた。</p>

他、添付資料

研 修 報 告 書

令和6年3月29日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年3月28日(木)
開 催 地	東京都千代田区 リファレンス国際ビル貸会議室
参加議員名	中村 博俊
研 修 項 目	地方議員研究会主催 with コロナ時代の地域公共交通特別講座
当該研修への参加動機・目的	当研修は当市において課題となっている生活支援交通に関わる内容となっており、地域公共交通への自治体の関わり方などを学び、議員活動を深めることを目的として参加。
説 明 者	地方議員研究会主催セミナー講師 井原 雄人
説 明 内 容	講義1 共創による地域公共交通のリ・デザインと自治体の関わり方 ・ コロナが与えた地域公共交通への影響 ・ 公設民営、上下分離などの地域公共交通への関わり方の見直し ・ 地域と共に支える利用促進支援策 ・ 地域交通の「リ・デザイン」(再構築)と3つの共創 講義2 交通DX/GXを活用したこれからの公共交通 ・ 自動運転や電動車両などの次世代自動車技術の現状 ・ 公共交通オープンデータの活用によるデジタル化の推進 ・ MaaSによる地域公共交通の活性化 ・ DXだけではでないアナログでも便利にできること ・ 新しい共有の形「ライドシェア」

研修の成果	<p>地域公共交通を事業者による経営努力や自治体からの補助などで、維持していくことは困難となっており、地域と共に支える共創による「地域公共交通」の考え方を学ぶことができた。</p> <p>また、運転手などの人的資源の不足に対しては、次世代自動車技術の進展やライドシェアを活用した公共交通の仕組みづくりが、重要だと感じることができた。</p> <p>今回を機に、当市において現状と課題などを整理した上で、議会での活動に生かしていきたいと考えている。</p>
-------	---